



最近の報道発表 (令和4年3月21日～令和4年4月20日)

<総務課>

4.3.22	令和3年度総務大臣感謝状(消防団関係)の贈呈団体の決定	総務大臣感謝状(消防団関係)は、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)の制定の趣旨を踏まえ、消防団員の確保等に積極的に取り組む消防団(全ての消防団員、女性の消防団員、学生の消防団員が増加した上位の消防団)に対し、総務大臣より感謝状を贈呈するものです。この度の受章者をお知らせします。
4.4.9	第38回危険業務従事者叙勲(消防関係)	受章者は、消防職員として国民の生命、身体及び財産を火災等の災害から防御するため、永年にわたり著しく危険性の高い業務に精励するとともに消防力の強化、充実に尽力され、消防の発展に貢献し、社会公共の福祉の増進に寄与された方々です。この度の受章者をお知らせします。

<消防・救急課>

4.4.15	「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」の改定	消防庁では、建物火災へ屋内進入する消防隊員が、より安全に消火活動を行うための個人防火装備に求められる機能及び性能を示すことを目的として、ISO規格等の基準を基礎とした「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を平成23年5月に策定し、平成29年3月に改定しました。 今回、前回の改定以降に新たなISO規格等(活動服、保守等に関するガイダンス等)の出版及び改定が行われたことから、ガイドラインの改定を検討するための検討会を開催し、報告書がとりまとめられ、当該報告書を踏まえ、ガイドラインを改定しました。
--------	---------------------------	--

<救急企画室>

4.3.25	「令和3年中の救急出動件数等(速報値)」の公表	令和3年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。
--------	-------------------------	------------------------------------

<予防課>

4.3.29	消防防災科学技術研究推進制度の令和4年度研究課題の採択	消防庁では、近年の自然災害の増加、少子高齢化、社会資本の老朽化等を踏まえ、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度(競争的資金)により研究開発を推進しています。この度、令和4年度の研究課題を採択しましたので、公表します。
4.3.30	「二酸化炭素消火設備に係る事故の再発防止策に関する検討結果報告書」の公表	消防庁では、令和2年12月から令和3年4月にかけて二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る死亡事故が相次いで発生したことを受け、「予防行政のあり方に関する検討会」の部会である「特殊消火設備の設置基準等に係る検討部会」において、再発防止策のあり方について検討してきました。この度、報告書がとりまとめられたので、公表します。
4.4.18	消防防災科学技術研究推進制度の令和4年度緊急枠研究開発課題の募集	消防庁では、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度(競争的資金)により研究開発を推進しています。令和3年12月に大阪市北区において多数の死傷者を伴うビル火災が発生したことから、ガソリン火災対策に資する資材等の開発を目標に、緊急枠として研究開発課題を募集しますので、公表します。

<危険物保安室>

4.3.24	「リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会」の開催	消防庁では、リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策について調査検討を行うことを目的として、「リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会」を開催することとしましたので、お知らせします。
4.3.29	「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表	消防庁では、令和3年5月より「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」を開催し、新たな化学物質について調査検討を行いました。この度、本検討会の報告書が取りまとめられましたので公表します。
4.3.30	「屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討報告書」の公表	消防庁では、津波・水害による小規模な屋外貯蔵タンクの移動・転倒や石油類の流出等の防止に資するため、「屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討会」を令和2年度から2カ年にわたって開催し、調査・検討を行いました。この度、検討会報告書がとりまとめられましたので、公表します。
4.4.19	「危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の調査検討報告書(令和3年度中間まとめ)」の公表	消防庁では、危険物輸送を安全かつ円滑に行うために、「危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討会」を開催し、調査・検討を行ってきました。この度、令和3年度中間まとめが取りまとめられましたので、公表します。
4.4.20	「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討報告書(令和3年度報告書)」の公表	消防庁では「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」を開催し、IT機器の使用範囲の拡大やAIの可能性について検討を行ってきました。また、カーボンニュートラルに向けて、大容量のリチウムイオン蓄電池の利用が見込まれることから、その輸送時における課題解決についても、併せて検討を行ってきました。この度、報告書(中間報告)がとりまとめられましたので、公表します。
4.4.20	プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向けたガイドラインの改訂	消防庁では、プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向け、厚生労働省及び経済産業省と連携し、プラント内でドローンを安全に運用するための「ガイドライン」を改訂しました。今般、設備の近傍での飛行における安全確保のために必要な措置の追加等を行い、ガイドラインを改訂しました。

<防災課>

4.3.30	地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果	消防庁では、地方公共団体における業務継続計画の策定状況について調査を実施し、この度、令和3年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。
4.3.30	地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果	消防庁では、災害対策本部が設置される地方公共団体の庁舎における非常用電源に関する調査を実施し、この度、令和3年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

<国民保護室・国民保護運用室>

4.3.29	「災害情報の伝達に関する協定」の締結	全国瞬時警報システムで配信する情報等について、一般に広く提供することを目的として、消防庁と一般社団法人日本パブリックビューイング協会との間において、災害情報の伝達に関する協定を締結することとしましたのでお知らせします。
--------	--------------------	---



最近の通知 (令和4年3月21日～令和4年4月20日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	令和4年4月15日	各都道府県消防防災主管部(局)	各都道府県消防防災主管部(局)	ゴールデンウィーク等の連休時の保健・医療提供体制の確保への対応について
府政防第755号 消防第87号	令和4年4月6日	都道府県防災担当主管部(局)長	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官 消防庁国民保護・防災部 防災課長	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等の改定について
消防消第99号	令和4年3月31日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	消防本部における災害対応ドローンの更なる活用推進について
消防予第144号	令和4年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局) 都道府県防災担当主管部(局)長 各都道府県消防防災主管部長	消防庁予防課長	消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について
事務連絡	令和4年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁救急企画室	「令和3年度救急業務のあり方に関する検討会」における救急業務におけるメディカルコントロール体制に係る検討結果を踏まえた対応について
消防救第105号室	令和4年3月31日	各都道府県知事	消防庁次長	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正について
消防救第104号室	令和4年3月31日	各都道府県知事	消防庁次長	口頭指導に関する実施基準の一部改正について
事務連絡	令和4年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁救急企画室	「救急蘇生法の指針2020(市民用)」への対応について
消防予第155号	令和4年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	蓄電池を複数台接続して設置する場合の取扱いについて
消防予第156号	令和4年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	コンテナ等の内部に設置する蓄電池設備の取扱いについて
消防予第127号	令和4年3月31日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について
消防情第181号	令和4年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁防災情報室長	携帯電話等を所持している要救助者の位置情報が把握できない場合の対応の変更について
消防消第92号	令和4年3月30日	各都道府県消防防災主管部局	消防庁消防・救急課	「令和3年度消防庁女性活躍ガイドブック」の作成・送付について
消防危第63号	令和4年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	小規模屋外貯蔵タンクの津波・水害対策について
消防予第138号	令和4年3月30日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	製品火災に係る報告様式の改正について
消防危第61号	令和4年3月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
消防地第222号	令和4年3月23日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防長官	「非常勤消防団員の報酬等の基準」及び「非常勤消防団員の報酬等の基準に係る留意点について」の一部改正について
事務連絡	令和4年3月22日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁消防・救急課 消防庁救急企画室 消防庁国民保護・防災部 地域防災室 消防庁国民保護・防災部 広域応援室	濃厚接触者の取扱いの見直しについて(その2)
事務連絡	令和4年3月22日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁救急企画室	オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた対応について

広報テーマ

5 月		6 月	
①風水害に対する備え	防災課 防災課	①熱中症予防についてのお知らせ	救急企画室
②市町村長の災害対応力強化のための研修		②危険物安全週間	危険物保安室
		③地震に対する日常の備え	防災課